

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年3月13日
【中間会計期間】	第46期中（自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）
【会社名】	サムコ 株式会社
【英訳名】	SAMCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川邊 史
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理統括部長 宮本 省三
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理統括部長 宮本 省三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 中間会計期間	第46期 中間会計期間	第45期
会計期間	自2023年8月1日 至2024年1月31日	自2024年8月1日 至2025年1月31日	自2023年8月1日 至2024年7月31日
売上高 (千円)	4,105,476	4,121,573	8,203,159
経常利益 (千円)	1,063,812	1,011,150	2,088,654
中間(当期)純利益 (千円)	747,270	714,460	1,471,991
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,663,687	1,663,687	1,663,687
発行済株式総数 (株)	8,042,881	8,042,881	8,042,881
純資産額 (千円)	11,538,607	12,588,988	12,299,793
総資産額 (千円)	15,178,600	16,692,785	16,116,025
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	93.03	88.94	183.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	76.0	75.4	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	722,218	110,897	1,642,346
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,651	395,313	292,170
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,348	382,993	103,438
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,681,461	3,748,512	4,637,782

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間における世界経済は、総じて緩やかな成長が続いているものの、米国新政権下における政策運営を巡る不確実性や、地政学的なリスクの高まりにより先行き不透明な状況が続いております。

半導体等電子部品業界におきましては、スマートフォンやパソコンなどの需要は依然として弱含んだ状態が続き、産業機器用や自動車向けの回復も遅れておりますが、生成AI（人工知能）関連の高性能な演算半導体やメモリーの需要は拡大が続いております。また、供給面でもここ数年で各国が自国での半導体の生産能力を急速に高めており、市場規模の拡大が続きました。このような環境の中、当社の関わる化合物半導体及び電子部品製造装置の販売マーケットにおいては、5G（第5世代移動通信システム）の普及に加えて、6G（Beyond 5G～5Gの性能をさらに進化させた次世代の移動通信システム）を中心とした情報ネットワーク基盤の実現に向けた世界最高レベルの研究開発環境の整備が進められており、研究開発向けの半導体等電子部品製造装置の需要が拡大しております。

このような状況の下、当中間会計期間における業績は、売上高が4,121百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は990百万円（前年同期比2.2%減）、経常利益は1,011百万円（前年同期比5.0%減）、中間純利益は714百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

主な品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社は半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるためセグメント毎の記載はしていません。

（CVD装置）

「シリコン半導体分野」では光導波路などのシリコンフォトニクス加工用途、「化合物半導体分野」では半導体レーザーやLEDの加工用途での販売があり、売上高は753百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

（エッチング装置）

「化合物半導体分野」では半導体レーザーの加工用途、「電子部品分野」では高周波フィルターの加工用途、「シリコン半導体分野」では欠陥解析用途での販売があり、売上高は2,522百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

（洗浄装置）

「ヘルスケア関連」ではセンサーの加工用途、「化合物半導体分野」ではLEDの加工用途での販売があり、売上高は223百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

（部品・メンテナンス）

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、売上高は622百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は、11,468百万円で前事業年度末に比べ280百万円増加いたしました。現金及び預金が880百万円減少した一方、売掛金及び契約資産が1,114百万円増加したのが主な要因であります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は、5,224百万円で前事業年度末に比べ296百万円増加いたしました。投資有価証券が91百万円減少した一方、先端技術開発棟の新築工事などで建設仮勘定が380百万円増加したのが主な要因であります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は、3,125百万円で前事業年度末に比べ291百万円増加いたしました。契約負債が272百万円増加したのが主な要因であります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と同水準の978百万円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、12,588百万円で前事業年度末に比べ289百万円増加いたしました。繰越利益剰余金が353百万円増加したのが主な要因であります。自己資本比率は75.4%と前事業年度末に比べ0.9ポイント下降いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ889百万円減少し、3,748百万円(前事業年度末比19.2%減)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は110百万円(前年同期に取得した資金は722百万円)となりました。これは主に税引前中間純利益が1,011百万円、契約負債の増加が272百万円に対して売上債権及び契約資産の増加額が828百万円、棚卸資産の増加が412百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は395百万円(前年同期に使用した資金は42百万円)となりました。その主な内容は、定期預金の払戻による収入が1,455百万円に対して、定期預金の預入による支出が1,460百万円、有形固定資産の取得による支出が392百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は382百万円(前年同期に使用した資金は382百万円)となりました。これは主に配当金の支払額が361百万円であったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発費の金額は、152百万円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,042,881	8,042,881	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	8,042,881	8,042,881	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年8月1日～ 2025年1月31日	-	8,042,881	-	1,663,687	-	2,079,487

(5) 【大株主の状況】

2025年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(一財)サムコ科学技術振興財団	京都市伏見区竹田藁屋町36番地 サムコ (株)内	1,000	12.45
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	946	11.78
辻 理	滋賀県大津市	863	10.75
サムコエンジニアリング(株)	京都市伏見区竹田藁屋町64番地	850	10.59
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	250	3.12
辻 一美	滋賀県大津市	201	2.51
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	157	1.96
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	129	1.61
立田 利明	京都府宇治市	103	1.28
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区日本橋2-3-4	102	1.28
計	-	4,605	57.33

- (注) 1. サムコエンジニアリング(株)は、当社代表取締役会長辻理の資産管理会社であります。
2. 当社代表取締役会長辻理は、サムコエンジニアリング(株)の代表取締役及び(一財)サムコ科学技術振興財団の理事長を兼務しております。
3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 946千株 |
| (株)日本カストディ銀行(信託口) | 250千株 |
| 野村信託銀行(株)(投信口) | 157千株 |
4. 2024年11月20日付で公衆の縦覧に供されている、野村証券(株)から提出された大量保有報告書(変更報告書)において、野村証券(株)他2名の共同保有者が2024年11月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、このうち、ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント(株)については、当社として2025年1月31日における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1-13-1	0	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	36	0.45
野村アセットマネジメント (株)	東京都江東区豊洲2-2-1	478	5.95
計	-	514	6.40

5. 2025年2月7日付で公衆の縦覧に供されている、SBIアセットマネジメント(株)から提出された大量保有報告書において、SBIアセットマネジメント(株)他1名の共同保有者が2025年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、このうち、(株)SBI証券については、当社として2025年1月31日における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
SBIアセットマネジメント(株)	東京都港区六本木1-6-1	382	4.75
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	32	0.40
計	-	414	5.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,005,200	80,052	-
単元未満株式	普通株式 27,281	-	-
発行済株式総数	8,042,881	-	-
総株主の議決権	-	80,052	-

【自己株式等】

2025年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) サムコ 株式会社	京都市伏見区竹田 藁屋町36番地	10,400	-	10,400	0.13
計	-	10,400	-	10,400	0.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.27%
売上高基準	1.92%
利益基準	0.49%
利益剰余金基準	0.08%

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当中間会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,592,297	5,711,301
受取手形	4,660	104
電子記録債権	434,463	153,608
売掛金及び契約資産	1,684,500	2,798,836
製品	81,114	80,942
仕掛品	1,869,303	2,230,637
原材料及び貯蔵品	411,057	456,687
前払費用	18,485	17,880
その他	97,362	22,022
貸倒引当金	4,918	3,256
流動資産合計	11,188,327	11,468,767

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当中間会計期間 (2025年1月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,119,447	1,125,017
減価償却累計額	850,416	863,428
建物（純額）	269,030	261,589
構築物	26,536	26,536
減価償却累計額	25,190	25,256
構築物（純額）	1,346	1,279
機械及び装置	771,795	771,795
減価償却累計額	703,864	719,216
機械及び装置（純額）	67,930	52,578
車両運搬具	57,338	54,529
減価償却累計額	49,622	48,362
車両運搬具（純額）	7,715	6,167
工具、器具及び備品	280,386	291,854
減価償却累計額	247,451	254,930
工具、器具及び備品（純額）	32,934	36,923
土地	3,453,567	3,453,567
リース資産	57,983	63,644
減価償却累計額	50,064	51,600
リース資産（純額）	7,918	12,043
建設仮勘定	256,264	636,806
有形固定資産合計	4,096,707	4,460,956
無形固定資産		
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	10,376	9,189
ソフトウェア仮勘定	5,000	5,000
無形固定資産合計	18,338	17,151
投資その他の資産		
投資有価証券	369,068	277,221
関係会社株式	25,207	25,207
出資金	5,000	5,000
関係会社長期貸付金	2,592	-
繰延税金資産	110,590	138,631
差入保証金	78,801	78,755
保険積立金	219,347	219,347
その他	2,045	1,746
投資その他の資産合計	812,652	745,910
固定資産合計	4,927,698	5,224,018
資産合計	16,116,025	16,692,785

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当中間会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	715,373	793,805
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
リース債務	1,939	3,071
未払金	139,625	110,174
未払費用	48,340	48,085
未払法人税等	360,674	323,983
契約負債	397,769	670,019
預り金	44,841	25,440
賞与引当金	27,300	28,900
役員賞与引当金	40,000	28,397
製品保証引当金	17,200	16,400
その他	499	36,799
流動負債合計	2,833,557	3,125,073
固定負債		
長期借入金	63,347	43,349
リース債務	5,979	8,972
退職給付引当金	505,830	513,385
役員退職慰労引当金	406,920	412,119
その他	597	897
固定負債合計	982,675	978,723
負債合計	3,816,232	4,103,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,663,687	1,663,687
資本剰余金		
資本準備金	2,079,487	2,079,487
資本剰余金合計	2,079,487	2,079,487
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,367,000	4,367,000
繰越利益剰余金	3,947,948	4,300,949
利益剰余金合計	8,374,448	8,727,449
自己株式	13,656	13,656
株主資本合計	12,103,966	12,456,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,827	132,020
評価・換算差額等合計	195,827	132,020
純資産合計	12,299,793	12,588,988
負債純資産合計	16,116,025	16,692,785

(2) 【中間損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
売上高	4,105,476	4,121,573
売上原価	2,053,027	2,014,724
売上総利益	2,052,448	2,106,849
販売費及び一般管理費	1,039,575	1,116,577
営業利益	1,012,873	990,272
営業外収益		
受取利息	131	156
受取配当金	2,660	2,746
為替差益	37,296	934
業務受託料	218	8,000
受取賃貸料	5,548	5,500
補助金収入	1,813	235
雑収入	5,476	9,632
営業外収益合計	53,145	27,205
営業外費用		
支払利息	2,206	3,177
業務受託費用	-	3,150
固定資産除却損	0	-
営業外費用合計	2,206	6,327
経常利益	1,063,812	1,011,150
税引前中間純利益	1,063,812	1,011,150
法人税等	316,541	296,689
中間純利益	747,270	714,460

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月 31日)	当中間会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,063,812	1,011,150
減価償却費	32,340	40,178
受取利息及び受取配当金	2,792	2,903
支払利息	2,206	3,177
為替差損益（は益）	19,881	2,154
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,481	1,662
賞与引当金の増減額（は減少）	600	1,600
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,020	11,603
製品保証引当金の増減額（は減少）	200	800
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,319	7,555
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,697	5,199
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	22,626	828,925
棚卸資産の増減額（は増加）	58,060	412,703
仕入債務の増減額（は減少）	39,244	78,432
未払消費税等の増減額（は減少）	5,268	28,063
契約負債の増減額（は減少）	116,480	272,250
その他	22,011	29,140
小計	1,102,163	220,303
利息及び配当金の受取額	2,797	2,903
利息の支払額	1,274	1,600
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	381,467	332,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,218	110,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,451,386	1,460,577
定期預金の払戻による収入	1,445,960	1,455,130
有形固定資産の取得による支出	17,332	392,557
無形固定資産の取得による支出	1,100	-
投資有価証券の取得による支出	3,249	-
貸付金の回収による収入	5,010	5,183
保険積立金の積立による支出	20,140	0
その他	413	2,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,651	395,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	19,998	19,998
配当金の支払額	361,461	361,459
その他	888	1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,348	382,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,868	65
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	307,087	889,270
現金及び現金同等物の期首残高	3,374,374	4,637,782
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,681,461	3,748,512

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前中間会計期間28%、当中間会計期間26%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前中間会計期間72%、当中間会計期間74%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
旅費交通費	56,349千円	63,730千円
製品保証引当金繰入額	6,652	5,933
役員報酬	67,552	75,604
給料手当	299,342	317,405
賞与引当金繰入額	12,758	13,461
法定福利費及び福利厚生費	97,204	107,980
退職給付費用	9,520	9,120
役員退職慰労引当金繰入額	5,697	6,474
賃借料	38,450	26,136
研究開発費	122,065	152,437
減価償却費	14,393	16,526
貸倒引当金繰入額	3,481	1,662
租税公課	50,458	49,336

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
現金及び預金勘定	5,623,609千円	5,711,301千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,942,148	1,962,788
現金及び現金同等物	3,681,461	3,748,512

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自2023年8月1日 至2024年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月24日 定時株主総会	普通株式	361,461	45.00	2023年7月31日	2023年10月25日	利益剰余金

当中間会計期間(自2024年8月1日 至2025年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月22日 定時株主総会	普通株式	361,459	45.00	2024年7月31日	2024年10月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

地理的区分並びに製品及びサービスに分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前中間会計期間(自2023年8月1日 至2024年1月31日)

(単位:千円)

	装置引渡し売上高	装置検収売上高	サービス等売上高	合計
(地理的区分)				
日本	1,954,328	141,299	446,626	2,542,253
アジア	998,179	77,860	84,634	1,160,673
台湾	67,500	2,000	19,438	88,938
中国	684,979	67,360	25,680	778,020
韓国	185,400	6,700	26,617	218,717
その他	60,300	1,800	12,897	74,997
北米	345,257	8,097	46,248	399,603
欧州	-	-	2,773	2,773
その他	-	-	171	171
合計	3,297,765	227,257	580,453	4,105,476
(製品及びサービス)				
CVD装置	764,466	30,790	-	795,256
エッチング装置	2,208,391	155,098	-	2,363,489
洗浄装置	324,907	41,369	-	366,277
部品・メンテナンス	-	-	580,453	580,453
合計	3,297,765	227,257	580,453	4,105,476

(注)「装置の引渡し」の履行義務充足による売上高を「装置引渡し売上高」、「装置の設置に関連する役務(据付、立上げ、調整等)の提供」の履行義務充足による売上高を「装置検収売上高」として記載しております。また、パーツ販売、改造・保守サービスに関する売上高を「サービス等売上高」として記載しております。

当中間会計期間（自2024年8月1日 至2025年1月31日）

（単位：千円）

	装置引渡し売上高	装置検収売上高	サービス等売上高	合計
（地理的区分）				
日本	2,041,011	134,223	491,584	2,666,818
アジア	785,720	124,381	67,671	977,773
台湾	218,527	38,758	32,255	289,541
中国	371,929	80,547	19,788	472,264
韓国	150,264	3,746	7,862	161,872
その他	45,000	1,330	7,765	54,095
北米	233,187	53,548	57,128	343,865
欧州	122,262	397	1,634	124,294
その他	-	4,333	4,489	8,822
合計	3,182,181	316,884	622,508	4,121,573
（製品及びサービス）				
CVD装置	693,097	60,508	-	753,606
エッチング装置	2,295,227	226,895	-	2,522,122
洗浄装置	193,856	29,480	-	223,336
部品・メンテナンス	-	-	622,508	622,508
合計	3,182,181	316,884	622,508	4,121,573

（注）「装置の引渡し」の履行義務充足による売上高を「装置引渡し売上高」、「装置の設置に関連する役務（据付、立上げ、調整等）の提供」の履行義務充足による売上高を「装置検収売上高」として記載しております。また、パーツ販売、改造・保守サービスに関する売上高を「サービス等売上高」として記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 2023年8月1日 至 2024年1月31日）	当中間会計期間 （自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）
1株当たり中間純利益	93円03銭	88円94銭
（算定上の基礎）		
中間純利益（千円）	747,270	714,460
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	747,270	714,460
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,032	8,032

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月13日

サムコ 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃原 一也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 智弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムコ 株式会社の2024年8月1日から2025年7月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムコ 株式会社の2025年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。